

2026年2月
第51回衆議院議員選挙に向けて

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。

2. 回答は各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。なお、社会民主党からは(1)(2)を共通回答としていただきました。

3. 立憲民主党、公明党の各党所属衆議院議員による中道改革連合が結党されたことを受け、公開質問状への回答は中道改革連合よりいただきました。

4. 参政党からは残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(4)
質問項目	中小企業の持続的発展を支える税制のあり方について。
質問内容	日本経済を支える中小企業は、売上の不安定化、仕入コストや人件費の高騰、金利上昇、社会保険料の負担増など多方面からの圧力を受けています。その中で、税制は企業経営の持続性や投資余力に直接影響する重要な制度であり、負担のあり方次第で中小企業の成長・存続可能性が大きく左右されます。しかしながら現在は、法人税や消費税の実質的な負担感、インボイス制度導入による小規模事業者の影響、外形標準課税の適用問題、事業承継税制の煩雑さと不透明さなどが中小企業経営の現場では大きな課題となっています。中小企業の持続的発展を支える税制のあり方について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。
国民民主党	賃上げ税制は来年以降の賃上げの流れを維持するための重要な税制であり、中小企業等への賃上げ支援のため、原材料費や人件費などの価格転嫁に応じる等、取引条件を改善した企業や赤字でも賃上げした企業への固定資産税、男女間賃金格差は正に取り組み企業等の減免措置を講じます。中小企業から要請のある事業承継税制の恒久化も含め、競争力のある中小企業の存続を応援する税制、仕組み作りに取り組みます。
社会民主党	消費税と軍事費の増大が働く人々の生活苦と、社会保障費の削減、強いては社会保障制度の衰退、そこで働く人々の生活苦をもたらしてきました。もはやバイデン前大統領の時代に代わって、中国と戦争しないトランプ大統領の時代が来た今こそ、戦争準備ではなく、働く人々のための政治、税制が敷かれる時が来たのです。 社会保障に使われるとして消費税が導入されたが、30年経っても社会保障は充実することなく、その消費税の7割が、企業の法人税減税の穴埋めにされてしまった。 法人税を30年前の40%に戻し、消費税をなくすことです。無駄な支出、軍事費を削減することです。
日本共産党	消費税の廃止をめざし当面緊急に5%に引き下げます。延納措置も認め、免税点を引き上げます。中小企業を取引から排除し、淘汰を推し進めるインボイス制度を廃止します。法人税に累進制を導入し、中小企業の一定範囲内の所得については税率を引き下げます。中小企業法人所得税の軽減税率を守り、減価償却の定率償却方式を維持します。大企業に有利な外形標準課税は、安倍政権以前の税率に戻します。これらの財源は、巨額の内部留保をかかえる大企業や富裕層に応分の負担を求めることで確保します。また、経営困難な事業所の社会保険料を猶予・軽減する制度を創設するとともに、公的支援制度を利用できる環境を整備します。事業承継税制は10年という期間限定を撤廃し、相続税・贈与税の「猶予」ではなく「免除」とします。担保・質権設定額にかかる利子税(利息相当額)は廃止します。事業引継ぎ支援センターの体制を強化し、事業承継税制の活用を進めます。
中道改革連合	中小企業は日本経済の基盤であり、成長力の源泉です。したがって、中小企業の持続的発展を支えることは、とりもなおさず、成長戦略です。こうした基本認識の下、中小企業税制は、投資余力と事業継続を守るものに改めるべきと考えます。まず、中小事業者等の法人税率の軽減措置(15%)については恒久化します。インボイス制度については廃止することとした上で、廃止が実現するまでの間は、現行の負担軽減措置(2割特例、8割控除、少額特例など)を延長します。外形標準課税の中小企業への適用拡大はしません。事業承継税制については、円滑な事業承継が地域の中小企業における死活的・永続的な課題となっていることに鑑み、現行の特例措置を恒久化します。その他、生産性向上・成長力強化の観点から必要かつ効果的であるものと認められるものについては、延長・拡充・恒久化を図るなど、中小企業関連税制の抜本強化を図ります。
日本維新の会	日本経済の持続的発展を実現するためには、積極的に中小企業を支援しなければならない。わが党は、具体的には、中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた税制の見直しをさらに推し進め、後継者のいない企業に対しては第三者による事業承継を後押しすることで、地域の雇用を守り、中小企業の技術やノウハウの喪失を防ぎたいと考える。また、中小企業経営者の個人保証が、経営者として再起を図る機会の障害や、個人の経済的破綻等の原因にもなっていることに鑑み、会社の救済と個人の救済を明確に区別するため、個人保証の廃止を含めた見直しを検討する。さらに、地方銀行、地域金融機関におけるデジタル化を促進し、新たな社会環境に対応できるよう自立的な業務改善・収益力強化を図ることも必要。
自由民主党	中小企業に係る税制の在り方については、人材獲得競争や事務負担など中小企業の置かれる経営環境に配慮した令和8年度税制改正大綱を着実に実施します。小規模事業者等についても働き方の多様化を踏まえ、個人事業主、同族会社、給与所得者の課税のバランスや勤労性所得に対する課税の在り方等にも配慮しつつ、個人と法人成り企業に対する課税のバランスを図るための外国の制度も参考に、正規の簿記による青色申告の普及を含め、記帳水準の向上を図りながら、引き続き給与所得控除などの「所得の種類に応じた控除」と「人的控除」の在り方を全体として見直すことを含め、所得税・法人税を通じて総合的に早期に検討を進めます。